



発行 ● 狛江市政策室  
〒201-8585 狛江市和泉本町 1-1-5  
☎ 3430-1111 FAX3430-6870  
Email=wacco@city.komae.lg.jp

編集・制作 ● 特定非営利活動法人 k-press  
〒201-0003 狛江市和泉本町1-35-3  
ル・ミリオン・イイダ3階 A号  
☎ 3430-6617 FAX3430-6743

## 食品ロスと困窮家庭の削減めざし

### 特定非営利活動法人 フードバンク狛江

#### 市と協働で事業実施

特定非営利活動法人フードバンク狛江（田中妙子理事長、西野川1-16-7 ☎ 03-5497-0272）は、『もったいない』を『いただきます』へを合い言葉に、まだ食べられるのに、規格外のため市場に出せないなど様々な理由で廃棄される食品などを企業や団体、個人から提供してもらい、生活困窮者や福祉施設・団体に届ける地域密着のフードバンク活動を行っている。それにより、食の分かち合いを食品ロスの削減や生活困窮者問題として提起し、地域に発信することを通して、共に支え合う心豊かな地域社会を創ることを目的に掲げている。

同会は、理事長の田中さんが平成26年に、自宅近くのひとり親家庭の困窮を見たことをきっかけに、テレビ番組でフードバンクの存在を知り、狛江にも作りたいた準備を始めた。その後、生活困窮者へ食品の提供を続ける傍ら、法人化に向けた勉強会や、支援の輪を広げるための講演会、市民の理解を広めるパネル展示な

どの活動を行った。28年度には狛江市市民提案型市民協働事業として、食品ロス問題の専門家である井出留美さんの講演会を催した。同年に特定非営利活動法人になり、29年に市と食料支援連携協定を結んで事業を本格化した。

同会では、市内で活動している複数の子ども・共生食堂と月末食堂をはじめ市内外の福祉団体や施設など約25団体へ食品を提供するフードバンク事業に加え、食のセーフティネット事業として福祉相談課の生活困窮者自立支援相談窓口「こまYELL」の依頼を受け、生活困窮世帯へ週2回食品の提供を行っている。30年度からは、子ども政策課の協力で、給食のない夏休みなどの長期休暇期間中に希望するひとり親家庭（現在はふたり親家庭も含む）に食料の支援を行っている。また、「こまYELL」と子ども政策課による学習支援を受ける子どもたちに菓子や飲料を提供している。

現在、正会員43人、賛



生活困窮世帯に届ける食品を仕分け

助会員51人（団体を含む）が趣旨に賛同して活動を支えている。また、社会福祉協議会など市内6カ所に食品寄贈場所を設けているほか、食品などの寄贈を受け付けるフードドライブを年数回実施している。

#### 寄贈も提供も増える

発足当初は田中理事長の自宅、その後は民間のアパートを借りて食品の保管や分配などの作業をしていた。しかし、会には事業収入がないため、市に支援を要請し家賃補助を受けていたが、令和2年4月に市庁舎1階と西野川1丁目にあった狛江市消防団第七分団器具置場を活動場所として貸与された。市庁舎では毎週月・木曜日の午後食品の受け取りと「こまYELL」を通して提供する食品のセット作業を行っており、西野川は事務所と倉庫に利用して



食料の寄贈と提供は、市民に知られるにつれて年を追うごとに増えている。フードバンク事業は令和2年度は食品16.7tの寄贈があった。提供した食品は17tで、このうち、食のセーフティネット事業で9.8tの食品を提供した。

「こまYELL」を通しての食料支援は新型コロナウイルス感染症が流行する前は、月平均56件だったが、現在は130件を超えるという。また、長期休暇期間中の子育て家庭への食料支援は令和元年の冬休みが57件だったが、コロナ禍の令和3年春休みには102件にのぼり、夏休みも176件に達した。

田中さんは「コロナ禍の現在、フードバンクの必要性が高まっており、活動を理解して食品を寄贈してくださる個人や企業も増え感謝しています。今後は、事業を継続するための運営費などの財政基盤の整備や、より地域に根ざしたフードバンク活動に取り組んでいきたい」と話している。

## 子育ての悩み解消へ家族支援

### 特定非営利活動法人 ファミリー・コンサルタント協会

#### 保育士の経験生かす

特定非営利活動法人ファミリー・コンサルタント協会（鶴留美紀理事長、岩戸北3-19-6 フラットえびす101 ☎ 090-7407-6685）は、子育てや家族の悩みを抱える人に適切なアドバイスを行う専門家「ファミリー・コンサルタント」を養成し、子育ての問題を家族全体の問題としてとらえ、地域ぐるみで「家族支援」をしていくまちづくりの推進を目的に活動している。

鶴留さんは、幼稚園教諭を経て保育士となり狛江市

内の公立保育園に平成15年まで勤めた。現場で感じた子どもに関わる様々な課題や保護者の子育ての悩みなどを解消するため20数年前に保育士仲間と「コミュニティ・カレッジ狛江」を設立し、教育学、心理学、医学などの専門家を招いて「子育て講座」を開催するなど、会員が学習を続けた。同会を母体に平成21年1月に特定非営利活動法人を設立、子どもとの接し方、いじめ、ひきこもり、障がいを持つ子と周辺の関係など、多岐にわたる子育てを支援するため、家族支援、ファミリー・コン

サルタント養成、普及の3つの事業を行っている。

#### 親子支援など3事業

家族支援は、地域ぐるみで子育てを支援する事業で、設立直後からあいとぴあセンターなどで未就学児の親子を対象に毎月1回「子育てにホットtime」を開催、スタッフが子どもと遊び、親同士でおしゃべりをしてストレスを解消したり、子育ての悩みの相談を受けたりしており、子どもの問題行動の早期発見や解決につながるケースもあるという。

ファミリー・コンサルタント養成事業は、保育士や教師など主に子どもと関わる



子育てにホットtime (写真提供: ファミリー・コンサルタント協会)

仕事をしている人を対象に、子どもの心理の発達や虐待の実態などを専門家から学ぶもので、基礎コースからカウンセラー、アドバイザーを養成するコースがある。

普及事業は、子育てシンポジウムや養成講座の一部を公開して催している。

いずれの事業も、現在は新型コロナウイルス感染症の影響で休止しているが、鶴留さんは「コロナ禍でストレスをためている親子も多いので、『子育てにホットtime』などの事業を早く再開したい」と話している。

## 子どもに安全な食と居場所を提供

### 特定非営利活動法人 狛江子ども食堂

#### 食の大切さ伝える

特定非営利活動法人狛江子ども食堂（市川ゆきえ代表理事、駒井町1-5-1）は、狛江市を中心とした子どもにいろいろな人と一緒に楽しく食事をする機会と、安心安全な食事を提供することで、食の大切さを教えるとともに、市民で子どもを育てる地域にするため、子どもへの食の支援、居場所に寄り添うことを目的に活動している。

コロナ禍でしばらく活動を休止していたが、来年1月から食材を持ち帰る方式

で新たな活動を始める予定だという。

同会は、市川さんが子どもの食育、添加物を使わない本物の味、家庭料理の良さや団らんを伝えることを目的に平成28年1月にあいとぴあセンターで初めて子ども食堂を催し、定員の2倍以上の親子が集まるなど大きな反響を呼んだ。その後も同所で定期的に開催し、市内で活動する複数の子ども食堂の先駆けとなった。同年夏には、夏休み中の子どもにも早起きして規則的な生活を過ごさせようと、早朝に駒井町の日枝神社でラジオ

体操とおにぎり子ども食堂を催すなど、アイデアに富んだ活動を行い、同年11月に特定非営利活動法人となった。

#### 子どもも調理に参加

法人設立後は、貧困や親の長時間勤務などの関係で手作りの食事や学習支援を必要とする子どもに力点を置き、上和泉や野川地域センターなどで子どもも調理を手伝う子ども食堂を定期的に催した。

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令された昨年春以降は公共施設で食事作りや飲食ができないため子ども食堂は休



kids弁当作り (写真提供: 狛江子ども食堂)

止し、狛江青年会議所の協力で市内の飲食店で作った「kids弁当」をひとり親家庭などに無料で届ける活動などを実施した。

市川さんは「コロナ禍によるストレスでメンタルが傷ついている子どもが多い。コロナ以前のようにたくさんの子どもと一緒に食事するのはすぐには難しいので、子どもの心と体を解放するために、来年1年間はアートや表現する場を作り子どもアート食堂にかえて活動を再開します」と話している。